



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ソマール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常川 謙二
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長 (氏名) 今井原 俊彦 (TEL) 03(3542)2152
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,037	20.7	120	—	120	—	29	—
22年3月期第1四半期	5,830	—	△120	—	△121	—	△160	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	50	—	—
22年3月期第1四半期	△8	27	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	24,403	14,844	14,844	60.8	762	88		
22年3月期	24,212	15,011	15,011	62.0	771	39		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,844百万円 22年3月期 15,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		5	00	—		5	00	10	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			5	00	—		5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	13,210	6.7	290	418.9	230	442.7	100	—	5	14
通期	26,840	3.1	720	190.8	610	183.7	330	226.5	16	96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,587,349株	22年3月期	19,587,349株
23年3月期1Q	128,509株	22年3月期	127,145株
23年3月期1Q	19,459,052株	22年3月期1Q	19,462,819株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は、終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出が持ち直し、政府の経済対策効果もあって、企業収益は緩やかな回復傾向となりましたが、一方では雇用・所得環境の不安は解消せず、円高の定着と南欧諸国の財政不安も重なって、景気の先行き不透明感は拭いきれず、引続き厳しい状況が続きました。

当社グループの関係業界におきましても、一部の業界では需要の回復が見られましたが、全体的には需要は依然として低調なレベルに留まりました。

このような情勢下、当社グループは本年4月から新たな「三ヵ年中期経営計画」をスタートさせ、継続した経営基盤強化の活動と、当社独自の技術を生かした成長戦略に沿ってグローバルな展開を継続実施し、業績の改善と企業価値の向上に取り組んでおります。その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は70億3千7百万円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益は1億2千万円（前年同四半期は営業損失1億2千万円）、経常利益は1億2千万円（前年同四半期は経常損失1億2千1百万円）、四半期純利益は2千9百万円（前年同四半期は四半期純損失1億6千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、関係する電子部品業界や自動車部品業界での需要が持ち直してきたことに加え、きめ細かな拡販活動と新たな需要開拓による成果も出始め、前年同四半期の落ち込んだ状況からは回復してきました。その結果、当事業全体の売上高は51億7千7百万円（前年同四半期比31.4%増）、営業利益は1億5千3百万円（前年同四半期は営業損失5千7百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	携帯電話やHDD等の電子機器関連需要が回復し、更に新たな需要開拓の成果も加わった結果、設計・複写用途の需要減をカバーし、6.2%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け需要等が、一昨年後半からの大きな落ち込みから持ち直してきたこと、及び拡販活動に努めた結果、59.9%の増収となりました。
電子材料	電気・電子機器関連材料の需要が、一時の大きな落ち込みから徐々に回復してきたこと、及び拡販活動に努めた結果、38.4%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板や家電製品向けの樹脂需要が回復傾向となってきた結果、27.9%の増収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客の製紙業界各社において製紙の減産が継続されたなか、当業界向け製商品の拡販に鋭意努めましたが、一方では競合他社との競争も激化したため、厳しい状況で推移しました。その結果、当事業全体の売上高は16億2千1百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は2千万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	製紙業界での減産継続に加え、競合他社製品との競争も激化したため、拡販努力にもかかわらず19.4%の減収となりました。
製紙用化学品	厳しい需要環境のなか、紙塗工用バインダーについてはナフサ価格に連動した価格値上げの浸透に努めたこともあって、全体では1.4%の増収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料が個人消費の低迷や円高定着の影響で厳しい収益環境のもとに推移しましたが、拡販活動に鋭意努めた結果、当事業全体の売上高は2億3千8百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は3千7百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、244億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9千1百万円の増加となりました。これは主に、有価証券が15億円減少したものの、現金及び預金が10億8千6百万円、建設仮勘定が6億8百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債については、95億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億5千7百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が7千6百万円、繰延税金負債が7千3百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億4千9百万円増加したことによるものです。

純資産については、148億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6千6百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1千5百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億1千2百万円、利益剰余金が6千8百万円（2千9百万円の四半期純利益の計上、9千7百万円の剰余金の配当による減少）それぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、59億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億1千3百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億7千4百万円の資金増加（前年同四半期は5億5千万円の資金増加）となりました。その主な要因は、仕入債務が4億4千6百万円増加したこと、減価償却費を1億6千6百万円計上したこと、及び売上債権が1億4千8百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の資金減少（前年同四半期は1億1千8百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として6億4千9百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千9百万円の資金減少（前年同四半期は9億6千1百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、配当金として8千8百万円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月21日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、一部の棚卸資産について実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ272千円、税金等調整前四半期純利益は57,626千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62,396千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987,169	4,901,048
受取手形及び売掛金	8,708,136	8,555,318
たな卸資産	1,592,052	1,527,545
その他	210,657	1,736,975
貸倒引当金	△12,367	△13,637
流動資産合計	16,485,649	16,707,251
固定資産		
有形固定資産	4,997,635	4,444,299
無形固定資産	249,975	203,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,627	1,496,200
その他	1,850,774	1,882,556
貸倒引当金	△488,133	△521,055
投資その他の資産合計	2,670,267	2,857,701
固定資産合計	7,917,878	7,505,259
資産合計	24,403,528	24,212,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,777,017	4,327,716
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	13,441	36,090
賞与引当金	74,133	151,000
その他	519,057	500,030
流動負債合計	6,383,650	6,014,837
固定負債		
長期借入金	2,600,000	2,600,000
退職給付引当金	378,730	381,945
役員退職慰労引当金	38,327	35,447
資産除去債務	62,396	—
その他	95,695	168,851
固定負債合計	3,175,149	3,186,243
負債合計	9,558,800	9,201,081

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,796,952	4,865,041
自己株式	△43,510	△43,186
株主資本合計	14,754,935	14,823,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,402	244,999
繰延ヘッジ損益	△671	246
為替換算調整勘定	△41,938	△57,164
評価・換算差額等合計	89,792	188,081
純資産合計	14,844,727	15,011,429
負債純資産合計	24,403,528	24,212,510

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,830,143	7,037,451
売上原価	5,218,842	6,200,503
売上総利益	611,300	836,947
販売費及び一般管理費	731,371	716,788
営業利益又は営業損失(△)	△120,071	120,159
営業外収益		
受取利息	3,919	1,720
受取配当金	12,289	14,739
その他	6,177	3,426
営業外収益合計	22,386	19,887
営業外費用		
支払利息	15,353	12,450
債権売却損	2,125	2,032
為替差損	3,597	3,178
その他	2,640	1,700
営業外費用合計	23,717	19,361
経常利益又は経常損失(△)	△121,401	120,684
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	34,191
特別利益合計	—	34,191
特別損失		
固定資産売却損	1,749	—
固定資産除却損	12,486	665
投資有価証券評価損	—	1,108
投資有価証券償還損	8,503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,354
特別損失合計	22,739	59,127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△144,141	95,748
法人税、住民税及び事業税	17,500	4,527
法人税等調整額	△736	62,008
法人税等合計	16,763	66,536
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29,212
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△160,904	29,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△144,141	95,748
減価償却費	158,164	166,201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,771	△34,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,725	△76,869
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,370	△3,214
受取利息及び受取配当金	△16,208	△16,460
支払利息	15,353	12,450
固定資産売却損益(△は益)	1,749	—
固定資産除却損	12,486	665
投資有価証券償還損益(△は益)	8,503	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,354
売上債権の増減額(△は増加)	△619,409	△148,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	528,783	△64,019
仕入債務の増減額(△は減少)	617,611	446,901
その他	72,063	△29,435
小計	570,632	407,255
利息及び配当金の受取額	17,443	15,697
利息の支払額	△13,890	△12,484
法人税等の支払額	△23,603	△35,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,581	374,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,402	△649,054
有形固定資産の売却による収入	180	—
無形固定資産の取得による支出	—	△90,202
投資有価証券の取得による支出	△299	△300
株式売却代金の回収による収入	—	33,000
その他	△2,682	△773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,202	△707,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△189	△323
配当金の支払額	△88,350	△88,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,459	△89,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,165	8,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,421,003	△413,879
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898	6,401,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,465,901	5,987,169

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,941,113	1,665,557	223,472	5,830,143	—	5,830,143
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,941,113	1,665,557	223,472	5,830,143	—	5,830,143
営業利益又は 営業損失(△)	△57,992	27,111	31,434	553	△120,624	△120,071

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,177,787	1,621,345	6,799,132	238,319	7,037,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,177,787	1,621,345	6,799,132	238,319	7,037,451
セグメント利益	153,662	20,257	173,920	37,302	211,222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,920
「その他」の区分の利益	37,302
全社費用（注）	△91,063
四半期連結損益計算書の営業利益	120,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。